

雇用調整圧力が根強いドイツの雇用情勢

- (1) リーマン・ショック以降悪化が続いたドイツの雇用情勢は、2009年6月を底に一部に安定化の兆し(図表1)。10月の失業率は7.5%、失業者数は325万人と、いずれも前月比改善。この背景を①2008年9月～2009年6月、②2009年7月以降、の2つの期間に分けて検討。
- (2) ①の期間では、失業率は+0.6%ポイント上昇、失業者数は30万人増加。雇用者数を業種別にみると、とりわけ金融業、製造業の減少が顕著(図表2)。もっとも、製造業は操業短縮労働者助成金制度(操短制度)が奏功し、減少ペースが大幅に緩和された公算大。実際、同期間の操短制度申請件数は、製造業を中心に300万人超と急増(図表3)。
- (3) ②の期間では、失業率は▲0.2%ポイント下落、失業者数は6万人減少(いずれも10月末時点)。もっとも、雇用情勢が改善しているとの見方は早計。労働需要は、悪化には歯止めがなかったものの、依然低迷(図表4)。業種別にみても、製造業、金融業の2009年7～9月期の雇用者数は、引き続き減少。こうした状況下での失業者数の減少は、就職をあきらめた人が非労働力化しているに他ならず、2009年7月から2009年10月までに非労働力人口が10万人程度増加したと試算(図表5)。
- (4) OECDの試算によると、需給ギャップは▲5%程度まで急拡大しており、雇用調整圧力が根強いことを示唆(図表6)。ドイツの雇用情勢は先行き楽観できず。

